

平成24年度

公立大学法人会津大学の業務実績に関する評価結果

平成25年9月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人会津大学の平成24年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の初年度となる平成24年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（216項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	39項目（18.1%）
「B：年度計画どおり実施している」	166項目（76.8%）
「C：年度計画を下回って実施している」	11項目（5.1%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、地域貢献、国際交流に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興支援を図るため、大学の特色を生かした新産業の創出・雇用の拡大に向けた取組に着手するなど、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、学生確保や学生支援の取組、「先端情報科学研究センター（CAIST）」の各クラスターにおける大型プロジェクトへの参画や共同研究の実施、高大連携協定に基づく教員の派遣や各種公開講座の開催、新部門を取り入れた「パソコン甲子園2012」の実施、国際交流協定締結校への学生派遣、さらに大学の競争的研究費による復興に寄与する研究活動の推進、地域との連携交流活動や協働事業の実施、即戦力となるIT人材育成のための講座実施等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、IT専門の大学の特色を生かして復興支援を行うための「会津大学復興支援センター」設立、県民健康管理調査に関するシステム開発等における支援、再生可能エネルギーの振興や新たな産業の創出及び地域産業の振興を目的とする研究活動等に取り組んだことについても、評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育等）を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有し地域に貢献する人材の育成、学生確保や学生支援の取組、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、「地域活性化センター」を中心に産学官の連携・協力による地域活性化事業の推進、派遣講座の積極的な実施等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、学生に対するきめ細かな相談対応、復興への課題解決に実践的に取り組む人材の育成や特別演習を実施したことについても評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 受験生に対するアンケート調査の結果等を検証・分析し、より効果的な学生募集の広報計画の策定や大学案内のリニューアルを行うとともに、積極的に高校訪問等を実施し、推薦入試の志願者数は過去最高の132名となり、一般入試の志願倍率も4.1倍（前年度3.1倍）と増加した。
- 大学院課程においては、新たに導入したカリキュラムにより、学部の5フィールドからの連続性を意識させるよう教育研究領域を再編成するとともに、その定着化を図るため、各領域の到達目的に応じた履修経路を簡明化し、学部から博士前期課程までの連続したカリキュラムの一覧を可能とした。
- 「課外プロジェクト」を充実させ、入学初年度から高度な研究分野に触れる機会を提供することにより、自主的に研究テーマの設定ができる能力の醸成を図った。
- 「ベンチャー体験工房」で、実社会に通用する提案能力、実践能力、日常的な問題について科学的に解決できる能力、さらに豊かな想像力と起業家精神を持った学生の育成に努めた。
- 実社会で活躍する卒業生を「コンピュータ理工学のすすめ」の講師として依頼し、大学院進学の特長やベンチャー企業立ち上げの経験談等の講義を実施した。

- 後援会と連携しボランティア活動に対する助成制度を創設するなど、学生の社会貢献活動の支援を行った。
 - 学生自身が、学業・就業力を総合的に把握できるサイバー就活支援システムの本格的な運用を開始するとともに、同システムに卒業生3名をメンターとして登録し、メンターが対話を通じて、学生の課題解決や悩みの解消を支援する体制を構築した。
 - すべて国際公募による募集を行い優秀な教員の確保に努め、専門科目教員のうち外国人教員の割合が目標値（50%）に達した。
 - △ 在学生ガイダンス等において「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」と同プログラムに係る給付型の奨学金制度について学生に周知するなど、大学院進学意識付けに取り組んでいるが、大学院進学率に関する数値目標の達成に向けた更なる取組に期待する。（実績：23.3%、数値目標：40%）
- 「学部・博士前期課程5年一貫教育プログラム」
- プログラムA（学部4年+博士前期課程1年）
 - プログラムB1（大学院早期入学：学部3年+博士前期課程2年）
 - プログラムB2（学部早期卒業：学部3年+博士前期課程2年）

（短大）

- 資格試験対策講座の実施や学生への個別指導、また現職者を講師として招聘するなど、資格取得希望者への支援等に努め、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格及び社会福祉士受験資格の取得率が、数値目標を達成した。
- | | | |
|-----------|----|-----------------|
| 栄養士免許資格 | 実績 | 100%（数値目標 100%） |
| 保育士資格 | 実績 | 100%（数値目標 100%） |
| 社会福祉士受験資格 | 実績 | 100%（数値目標 100%） |
- 県外志願者の増加を図るため、県外高校訪問の折に放射線の健康影響への懸念を払拭する資料を説明するとともに、ホームページに放射線量情報を掲載した。
 - 各科目の履修状況の点検結果を踏まえ、栄養士養成施設協会主催の実力認定試験、フードスペシャリスト認定試験の対策講座等を実施した。
 - シラバスに成績評価基準と学習到達目標を明記し、学生の履修に役立てられるようにした。
 - 卒業研究、地域プロジェクト演習等を中心として、学生参画型実学・実践教育に努めた。
 - パソコンを活用した資料提出やプレゼンテーション資料の作成等を課すことでネットワーク機器を活用する機会を増やすとともに、視聴覚教材として全学生が利用できるeラーニングを導入した。
 - 全科目で授業評価を実施し、その結果を受けて担当教員は必要な改善案を作成し学生に回答するとともに、教授方法を工夫するなどの教員能力開発（FD）活動を通じて、教育の質の向上を図った。

（共通）

- 四大、短大ともに、教員、学生課、就職相談員等が情報の共有化を図るなど

連携して就職活動に対する各種支援に取り組んだ結果、就職希望者の就職率について四大（大学院）では数値目標を達成し、四大（学部）及び短大では、数値目標に及ばなかったものの高い実績を上げた。

四大（学部） 実績 96.2%（数値目標 100%、前年度実績 94.5%）

四大（大学院） 実績 100.0%（数値目標 100%、前年度実績 100.0%）

短大 実績 97.1%（数値目標 100%、前年度実績 98.5%）

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 新たな産業の創出や地域産業の振興を図るための研究活動等を対象とする学内の競争的研究費により、再生可能エネルギーに係る最先端技術やスマートグリッドに係るIT研究を推進した。
- CAISTの「宇宙情報科学クラスター」では、平成26年打ち上げ予定の小惑星探査機「はやぶさ2」、平成32年打ち上げ予定の木星探査機「JUICE」等の提案チームに参画した。
- 「環境情報科学クラスター」では、微小規模気象予報等による福島県や東北地方の気候の調査や、アジア太平洋経済協力会議（APEC）気候センター及びコロンビア大学と季節予報について共同研究を開始した。
- 「医学・医療クラスター」では、福島県立医科大学との間で生体情報伝達研究所の細胞科学研究部門、胸部・肺外科、神経外科の分野における共同研究について協議した。
- 「産学イノベーションセンター（UBIC）」において教員等からの知的財産に関する相談に対応するなど研究シーズの特許化を推進し、特許出願件数及び特許取得件数が前年度を上回る実績となった。
 - 特許出願件数 6件（前年度実績5件）
 - 審査請求件数 3件（前年度実績3件）
 - 特許取得件数 7件（前年度実績4件）

(短大)

- 地域関連機関と協働・連携し、地域特性を踏まえたプロジェクト研究を推進した。
 - ・ 会津のうまいもの探求事業
 - ・ みなみあいづ資源発掘・交流促進プロジェクト事業
 - ・ 地産地消パンフレット等作成事業
 - ・ ふくしまクラフトスキルアッププロジェクト
- 学内競争的研究費により、復興を目的とする調査研究活動を推進した。
 - ・ 応急仮設住宅の居住環境調査研究と改善提案
 - ・ 会津漆芸技術による地域文化財修復システムの構築
 - ・ ビジュアルデザインを活用したふくしまPRキャラバン支援事業

- ・ 東日本大震災被災者の「社会的つながり」構築のための調査研究

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県内外の高等学校延べ23校において出前講義を実施するとともに、スーパーサイエンスハイスクール指定校への支援については、昨年度までの会津学鳳高校、会津高校、磐城高校の3校に加え、新たに米沢興譲館高校と福島高校に教員の派遣等を行った。
- 10回目となるパソコン甲子園2012は、今回から正式競技となったモバイル部門を加え4部門を実施し、全国からの参加申込が過去最高の1,770名となった。
- 企業等に研究シーズを紹介する技術説明会の開催や技術展示会への出展、さらに「会津大学シーズ集2012」を金融機関を含む民間企業や行政機関等に配布するなど、企業への技術移転を図る取組を行った。
- 「会津産業ネットワークフォーラム(ANF)」と四大との意見交換を契機に立ち上がった、農作業の自動化を目指す「アイガモツ」プロジェクトについて、ANF会員企業と連携し平成25年度中の実証実験開始に向け取り組んだ。

(短大)

- 地域活性化センターを中心に復興支援プロジェクトを実施した。
 - ・ 大熊町の仮設住宅コミュニティセンターでの学習支援事業
 - ・ グリーン・ツーリズム支援事業
 - ・ キッズカレッジ開催事業
 - ・ ふくしまクラフトスキルアッププロジェクト
- 大熊町教育委員会との教育連携協定を締結したほか、避難している大熊中学校に体育館やグラウンドを提供して同校の教育環境充実に寄与した。
- 派遣講座を積極的に実施し、開催回数(154回)と受講者数(8,095人)ともに前年度を大きく上回る実績をあげた。
(前年度実績：開催回数100回、受講者4,962人)
- イオングループと会津若松市との連携による「会津彩り御膳」のレシピ提案や、経済産業省事業の「平成版『会津農書』による農商工連携・福島復興プロジェクト」と連携して、会津伝統野菜等を用いた八重の桜スイーツ開発等に取り組んだ。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 地域別のアドバイザー委員、窓口教員を中心として海外の大学等との交流を展開し、新たに3カ国の4校と交流協定を締結するとともに、新たに留学生31名を受け入れた。
- ローズハルマン工科大学との交流で、短期派遣として8名、単位互換を前提として1年間の派遣期間で学生1名を派遣した。
- 県の事業である「大学生の力を利用した集落復興支援調査」を活用し、継続的に地元小学校等を訪問するなど、年間を通した留学生と地域住民との交流活動を支援した。
- 国際共同研究の成果等を発表する国際学術会議において、風評被害を払拭する目的でエクスカージョンを実施した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 会津地方の産学官連携による「会津ソフトウェア・リンケージ・ファーム協議会」において、「IT人材育成プログラム」や「スマートフォンアプリケーション講座」を実施し、会津地域を中心とした県内のIT産業の地域間競争力を高めるべくIT人材の育成に取り組んだ。

(短大)

- 地域活性化センターにおいて、派遣講座における震災関連の講座開設や、外部から講師を招き「会津地域の経済復興とその戦略」を演題にした特別講演を開催した。

(2) 復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 会津大学を中心に、県内外のICT産業界と連携した最先端の情報通信技術の研究とその事業化を図り、県内の産業振興を効果的に推進するための拠点「会津大学復興支援センター」を設立した。
- 福島県立医科大学等が行う県民健康管理調査に関するシステム開発やデータ管理におけるセキュリティ対策等について、IT専門の大学である特徴を生かして技術的支援を行った。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 東北大学、NTTデータ株式会社との共同による社会インフラ点検事業として、道路や橋りょうに設置したセンサーやカメラから得られる各種データを自動で分析するためのシステム開発に取り組んだ。

(短大)

- 学内競争的研究費(復興枠)を活用した復興支援研究に取り組むとともに、会津地方振興局、南会津地方振興局、会津若松市との連携事業を推進した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 教員と共同研究ができる者を客員研究員として10名招聘するとともに、在籍6年以上の准教授2名の上級准教授への昇任、教員としての定着が期待できる優秀な博士後期課程修了者を特別研究員として雇用する枠(1名)の確保等、期限付雇用制度の効果的な運用を図った。

(短大)

- メールによる協議や学内Webポータルサイトの運用をさらに進め、情報共有化とともに日常業務のペーパーレス化を推進し事務の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 外部の公募型資金の募集情報の迅速な周知や案内、教員に対する申請書類作成のサポート等により外部資金申請に係る支援を推進した結果、公募型資金の申請数が数値目標(年間50件以上)を上回る58件に達した。
- 年度初めに環境方針に基づく具体的な取組事項を周知し、さらに四半期毎のエネルギー使用量を調査・分析した結果と重点推進項目の周知等により、

省エネルギー・省資源の啓発を行うとともに、常時監視により運用実態を把握し、きめ細かな運転操作や設定値の修正等により、光熱水費及び車両燃料費の節減を図った。

(短大)

- 様々な公募型外部資金に関する情報を教員に随時提供したほか、科学研究費助成事業に係る説明会を開催し、研究申請に対する支援を行った結果、公募型資金の申請数が20件となり、数値目標(年間20件以上)に達した。
- 福島議定書事業に参加し、省エネルギー・省資源を呼び掛けるとともに、図書館にグリーンカーテンを設置するなど、エアコン電力量の節減に努めた。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ:年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(短大)

- 教員に授業評価等の結果を示し改善案等の回答を求めることで、授業形態、学習指導法、成績評価基準及び学習到達目標の見直しを促す取組を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ:年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成24年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 事務局の各係単位でホームページ担当者を指定し、情報の更新がスムーズに行えるように対応した。
- 行動規範の内容に関して、全教職員に年度当初に周知するとともに、新たに採用された教職員には、行動規範に関する文書の個別配付や研修を実施して、周知を図った。
- 全学生、全教職員を対象に「緊急地震速報の学内一斉システム」を取り入れた消防防災訓練を実施するとともに、「緊急地震速報受信時における対応マニュアル」のホームページへの掲載、対応マニュアル概要版の各講義室や執務室への掲示を行い、学内周知を図った。
- ソフトウェアやオペレーティングシステム等の新規導入に先立ち、情報センターが行う動作検証において発見された問題点等を納入業者と協力して解決するなど、ソフトウェア等の安定度の向上に取り組んだ。

(短大)

- 学生による授業評価の結果概要、教員の各種コンクール等の受賞や研究成果、学生の卒業研究及び卒業作品、派遣講座の実施状況等をホームページに掲載するなど、大学内の情報を多角的に広報した。
- 次期学内ネットワークシステムの選定において、無線LAN環境の整備等、学生の利便性の向上等を図るための整備計画を決定した。